

2015年3月期第1四半期 クレディター・プレゼンテーション

野村ホールディングス株式会社

2014年8月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P3)
- 2015年3月期決算の概要(P4)
- 営業部門(P5)
- アセット・マネジメント部門(P6)
- ホールセール部門(P7-8)
- 金融費用以外の費用(P9)
- 強固な財務基盤を維持(P10)
- 資金調達と流動性(P11)
- 流動性ポートフォリオ(P12)
- 調達構造(P13)
- 信用格付(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- 連結損益(P17)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P18)
- セグメント「その他」(P19)
- ホールセール部門関連データ(P20)
- バリュースコア・リスク(P21)
- 人員数(P22)

エグゼクティブ・サマリー

2015年3月期第1四半期の決算ハイライト

- 営業部門とアセット・マネジメント部門が増収、ホールセール部門も健闘し、3セグメント収益は堅調
 - 自社及びカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(71億円)に加え、前四半期に保有株式の売却益(179億円)¹を計上した影響で全社ベースでは減収
- 第1四半期特有のコスト増加要因(FCR²関連費用、約180億円)もあり、利益は減少
 - 収益: 3,708億円 (前四半期比:5%減、前年同期比:14%減)
 - 税前利益: 517億円 (前四半期比:42%減、前年同期比:54%減)
 - 当期純利益³: 199億円 (前四半期比:68%減、前年同期比:70%減)
 - ROE⁴: 3.2% (前四半期:9.8%、前年同期:11.3%)
 - EPS⁵: 5.26円 (前四半期:16.02円、前年同期:17.24円)

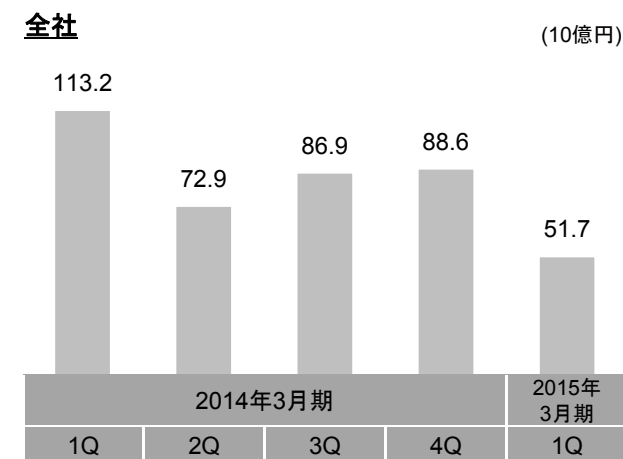
3セグメントのハイライト

- 収益:3,191億円(前四半期比:1%増)、税前利益:456億円(前四半期比:26%減)
 - 営業部門、アセット・マネジメント部門は増収増益
 - ホールセール部門はグローバル・マーケットが健闘するも、第1四半期特有のFCR²関連費用等が影響し減益
- 営業部門:
 - ✓ 市場出来高の減少を受けて株式が減速、投信は復調
 - ✓ ビジネスモデルの変革に向けた取組みが、残高拡大として顕在化
- アセット・マネジメント部門
 - ✓ 運用資産残高の拡大や配当収入を受けて、収益は高水準
 - ✓ 今期より連結化した台湾資産運用子会社(ING Securities Investment & Trust)も業績に貢献
- ホールセール部門
 - ✓ ボラティリティの低下、市場取引量の減少にも関わらず、グローバル・マーケットは高収益を確保
 - ✓ FCR²関連費用が、税前利益を押し下げ

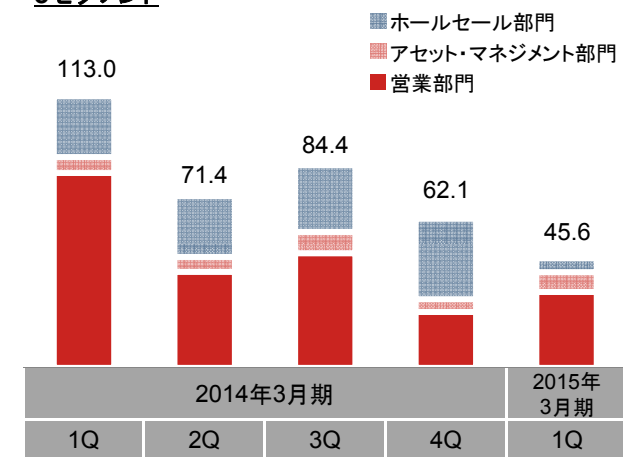
バランスシート・マネジメント(2014年6月末現在)

資産合計	43.9兆円	レベル3資産 ⁷	0.4兆円(デリバティブ負債相殺後)
当社株主資本	2.5兆円	流動性ポートフォリオ	5.6兆円
グロス・レバレッジ	17.8倍	Tier 1比率・Tier 1コモン比率 ⁸	13.0%(バーゼル3)
調整後レバレッジ ⁶	11.3倍		

税前利益の推移



3セグメント



(1)フォートレス・インベストメント・グループLLC (2)フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役員提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される (3)当社株主に帰属する当期純利益 (4)各期間の当期純利益を年率換算して算出 (5)希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (6)調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率 (7)暫定数値 (8)Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したものの

2015年3月期第1四半期決算概要

2015年3月期第1四半期

(単位 10億円)	2014年3月期 4Q	2015年3月期 1Q	前四 半期比	2014年3月期 1Q	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	389.9	370.8	-5%	431.3	-14%
営業部門	97.9	106.9	+9%	166.3	-36%
アセット・ マネジメント部門	20.5	23.3	+14%	20.2	+16%
ホールセール部門	198.5	188.9	-5%	194.6	-3%
3セグメント合計	316.8	319.1	+1%	381.1	-16%
その他 ①、③	80.8	48.3	-40%	43.0	+12%
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-7.7	3.5	-	7.2	-51%
金融費用以外の費用	301.4	319.2	+6%	318.1	+0.3%
税前利益	88.6	51.7	-42%	113.2	-54%
営業部門 ②	23.3	31.6	+36%	81.1	-61%
アセット・ マネジメント部門 ②	5.3	8.3	+56%	6.7	+24%
ホールセール部門 ②	33.5	5.7	-83%	25.2	-77%
3セグメント合計	62.1	45.6	-26%	113.0	-60%
その他 ①、②、③	34.2	2.6	-93%	-7.0	-
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	-7.7	3.5	-	7.2	-51%
当期純利益 ¹	61.3	19.9	-68%	65.9	-70%

ハイライト

営業部門

- 収益: 1,069億円(前四半期比9%増、前年同期比36%減)
- 税前利益: 316億円(前四半期比36%増、前年同期比61%減)

アセットマネジメント部門

- 収益: 233億円(前四半期比14%増、前年同期比16%増)
- 税前利益: 83億円(前四半期比56%増、前年同期比24%増)

ホールセール部門

- 収益: 1,889億円(前四半期比5%減、前年同期比3%減)
- 税前利益: 57億円(前四半期比83%減、前年同期比77%減)

第1四半期に関する補足:

- ① 自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(71億円)
- ② フル・キャリア・リタイアメント(FCR)²関連費用(約180億円)
- ③ 第4四半期フォートレス・インベストメント・グループLLC株式の売却益を計上(179億円)

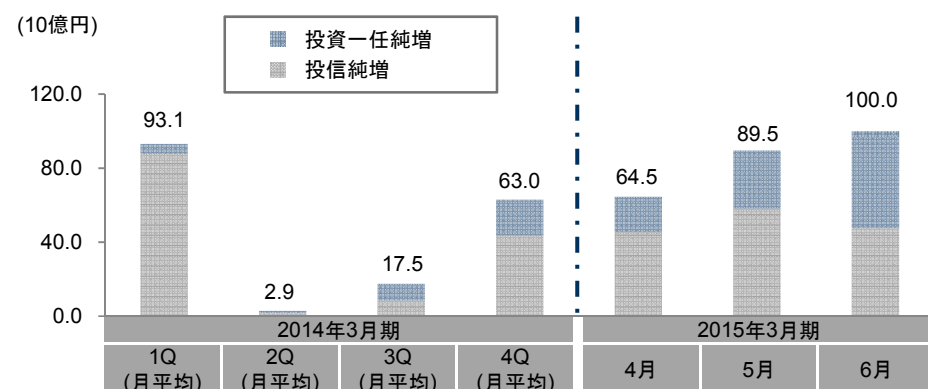
(1)当社株主に帰属する当期純利益 (2)フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

営業部門

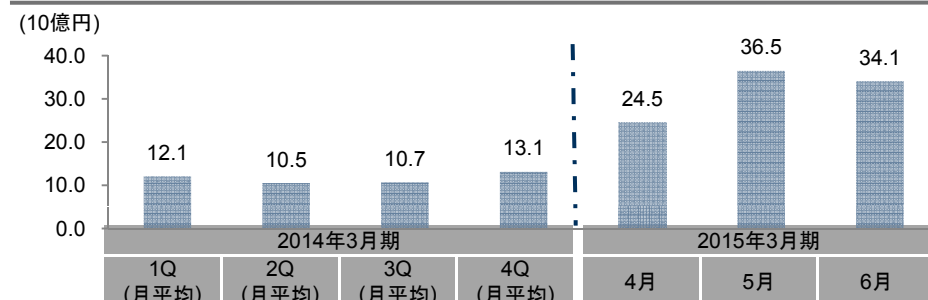
収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	2014年3月期				2015年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	166.3	119.7	128.0	97.9	106.9	+9%	-36%
金融費用以外の費用	85.2	79.8	80.3	74.6	75.3	+1%	-12%
税前提利益	81.1	40.0	47.7	23.3	31.6	+36%	-61%

投信純増¹、投資一任純増¹が増加



保険販売額²が大幅に増加



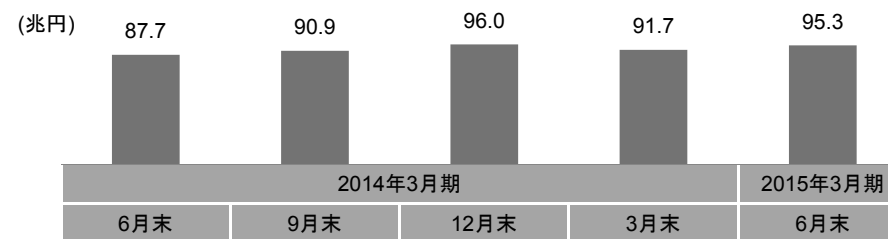
決算のポイント

- 前四半期比で増収増益～市場出来高の減少を受けて株式が減速、投信は復調
 - ビジネスモデルの変革に向けた取組みが、残高拡大として顕在化
 - ストック収入の源泉となる投信純増や投資一任純増が増加し、現金と本件の流入から流出を差し引いた「現金本券差引³」は大幅なプラスに転じた
 - マーケットの上昇も加わり、顧客資産残高は過去2番目の高水準
 - 顧客基盤

- 顧客資産残高	95.3兆円	(91.7兆円)
- 残あり顧客口座数	519万口座	(514万口座)
- NISA申込口座数	135万口座	(129万口座)
- 現金本券差引 ³	4,729億円	(-3,658億円)
 - ストック収入 140億円 (134億円)
 - 投信純増¹ 1,510億円 (1,313億円)
 - 投資一任純増¹ 1,030億円 (576億円)
 - その他の販売状況

- IPO、PO ⁴	1,481億円	(2,270億円)
- リテール債券販売額 ²	6,582億円	(6,604億円)
- 保険販売額 ²	951億円	(393億円)
- ()内は3月末 / 前四半期
- 総募集買付額²は前四半期比12%減少
 - 【株式】前四半期比4割減少、【投信】前四半期比6割増加、【債券】販売額は前四半期と同水準

顧客資産残高



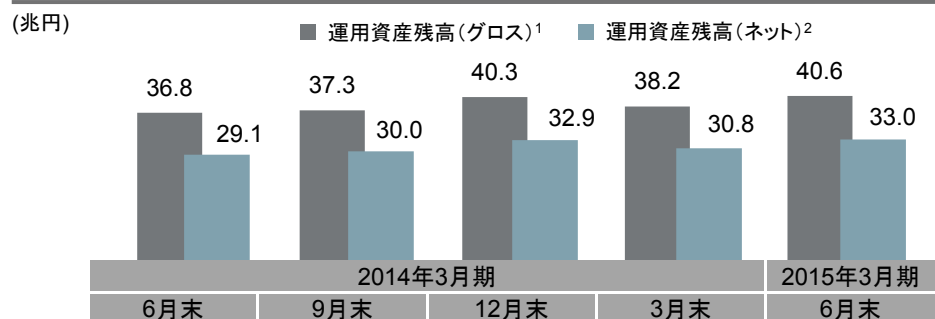
(1)リテールチャンネル、ウェルス・マネジメント・グループが対象 (2)リテールチャンネルのみ対象 (3)地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引 (4)リテールチャンネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

アセット・マネジメント部門

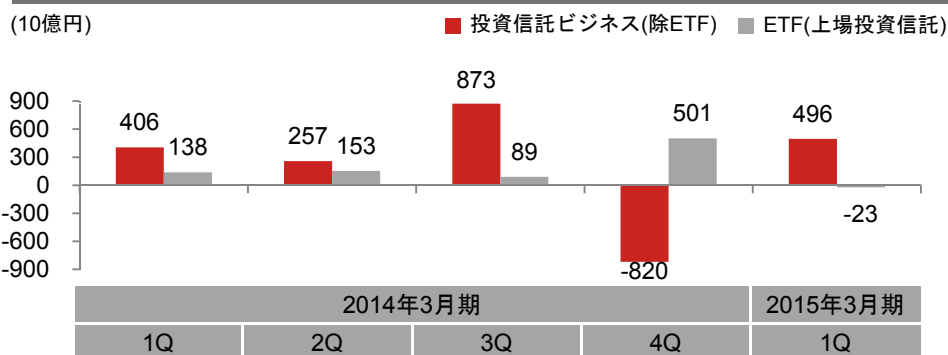
収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)	2014年3月期				2015年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	20.2	18.6	21.2	20.5	23.3	+14%	+16%
金融費用以外の費用	13.5	12.5	12.3	15.1	15.1	-1%	+12%
税前提利益	6.7	6.2	8.9	5.3	8.3	+56%	+24%

運用資産残高



投資信託ビジネスの資金流出入³



決算のポイント

- 運用資産残高の拡大に加え配当収入もあり、2008年3月期第2四半期以降、最高の収益
- 今期より連結化した台湾資産運用子会社(ING Securities Investment & Trust)が業績に貢献
- FCR⁴関連の費用を計上するも高水準の利益を確保

投資信託ビジネス

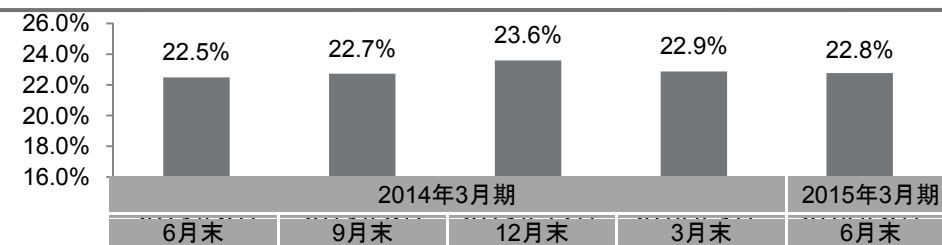
- グローバルの高配当株やハイ・イールド債券の投信を中心に資金が流入

第1四半期資金流入額	
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信:	3,150億円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド:	385億円
野村グローバル高配当株プレミアム:	289億円
- 地域金融機関向け私募投信の販売が引き続き増加
- ファンドラップやSMA専用投信の残高が前四半期比41%増加

投資顧問ビジネス

- 国内は資金流出となるも、海外では資金流入が継続
 - UCITS⁵ファンドを通じて、日本株やハイ・イールド債券商品を中心に引き続き資金が流入～運用資産残高は前四半期比17%増加

野村アセットマネジメントの公募投信シェア⁶



(1)野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラコーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計 (2)運用資産残高(グロス)から重複資産控除後 (3)運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入額 (4)フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される (5)Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities (UCITS)、欧州委員会指令に定義される譲渡可能証券の集団投資事業のことで、欧州連合における投資信託の統一基準 (6)出所:投資信託協会

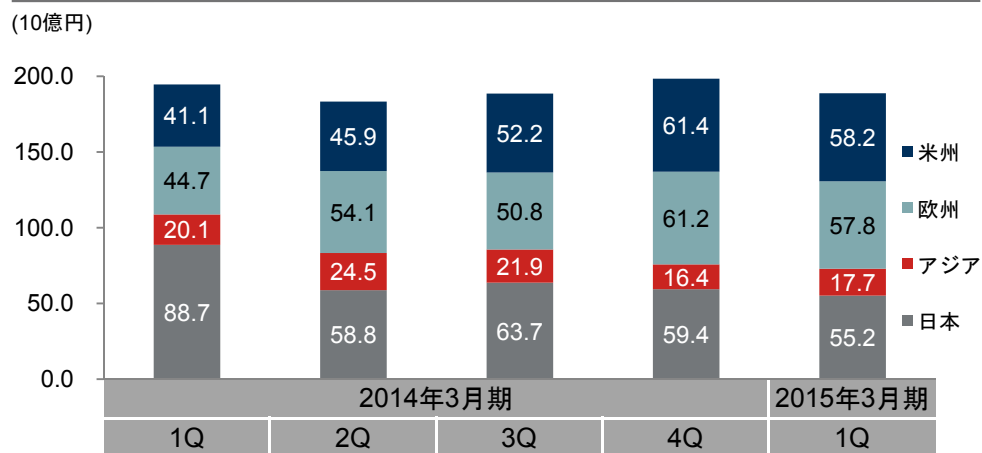
ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前提利益

(10億円)

	2014年3月期				2015年 3月期	前四 半期比	前年 同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケット	165.3	159.6	158.0	166.8	166.6	-0.1%	+1%
インベストメント・バンキング	29.3	23.8	30.7	31.7	22.3	-30%	-24%
収益合計(金融費用控除後)	194.6	183.3	188.7	198.5	188.9	-5%	-3%
金融費用以外の費用	169.4	158.1	160.9	165.0	183.1	+11%	+8%
税前提利益	25.2	25.3	27.8	33.5	5.7	-83%	-77%

地域別収益



決算のポイント

- 収益は堅調
 - 厳しい市場環境下、グローバル・マーケットは収益機会を的確に捉え、前四半期並みの高収益を達成
 - インベストメント・バンキングは、好調だった前四半期比、減収
- 第1四半期特有のコスト増加要因が、税前提利益を押し下げ
 - 一定条件を満たした役職員の繰延報酬額を、FCR¹関連費用として一括計上

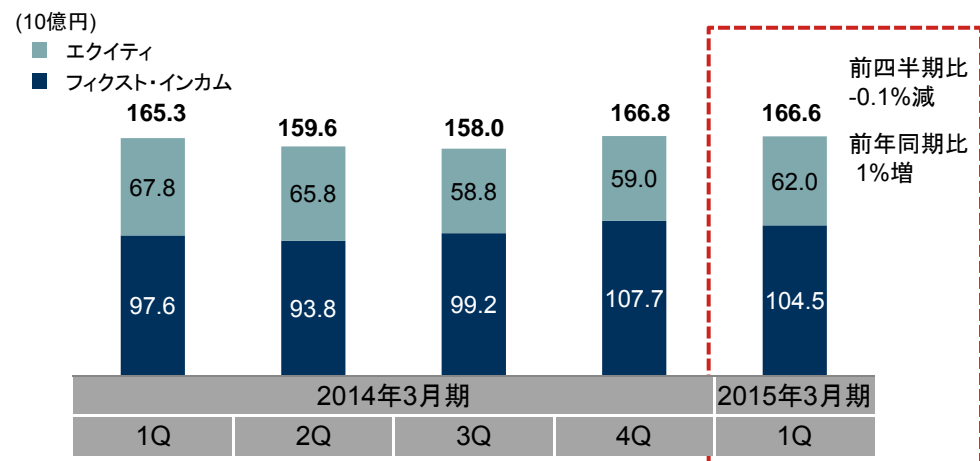
地域別概況(収益、前四半期比)

- 米州(582億円、5%減)
 - 好調だった前四半期比で減収となるも、顧客基盤が拡大し、2四半期連続で部門収益を牽引
- 欧州(578億円、6%減)
 - 市場売買量の減少が金利やキャッシュ・エクイティに影響
 - インベストメント・バンキングでは、金融機関のファイナンス案件を複数獲得
- 日本(552億円、7%減)
 - エクイティは出来高の減少を受けて顧客フロー収益が減速、トレーディング収益は健闘
 - 大型ECM案件が限定的だった影響でインベストメント・バンキングは減収
- アジア(177億円、8%増)
 - フィクスト・インカム収益が回復するも、中国経済の不透明感等から顧客アクティビティは低調

(1) フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」条項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

ホールセール部門

グローバル・マーケット: 収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,666億円 (前四半期0.1%減、前年同期比1%増)
 - ポラティリティが低下し、市場売買量が減少するも、高水準の収益を確保
 - 欧州、米州における顧客基盤が拡充し、収益の安定性に貢献

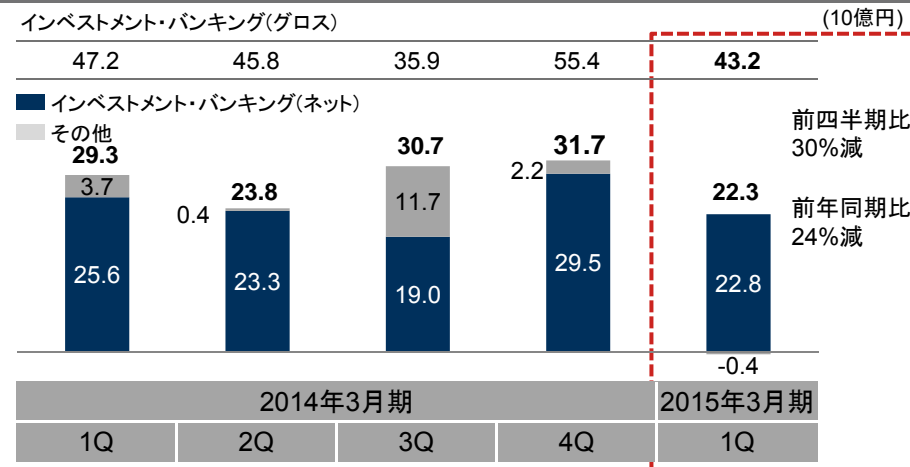
フィクスト・インカム

- 収益: 1,045億円 (前四半期比3%減、前年同期比7%増)
 - 金利の減速をクレジットと証券化商品が補い、収益は微減

エクイティ

- 収益: 620億円 (前四半期比5%増、前年同期比9%減)
 - 市場出来高が低水準な中であっても、堅調なキャッシュに加え、デリバティブが改善し、増収

インベストメント・バンキング: 収益合計(金融費用控除後)



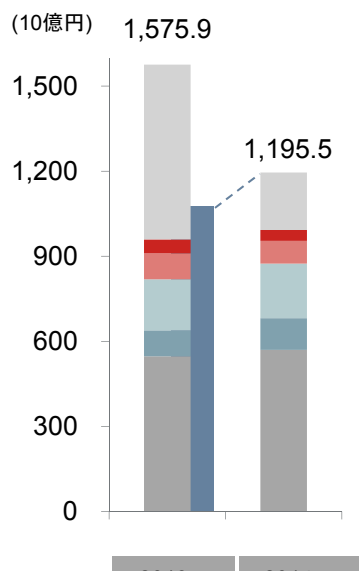
決算のポイント

- 収益: 223億円 (前四半期比30%減、前年同期比24%減)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は432億円
 - 日本: 大型ECM案件が限定的だった事などにより、前四半期比で減収となるも、引き続きグローバル収益を牽引
 - ✓ 日本企業のファイナンスニーズを的確に捉え、ECM/DCMリーグテーブル¹では、高いシェアとともに首位を継続(ECM 34.5%、DCM 26.2%)
 - 海外: 好業績だった前四半期比で減収~注力分野が収益に貢献し、各地域ともに前年同期比では増収
 - ✓ スポンサー²や欧州金融機関向けビジネス等が収益に貢献
 - ✓ ECM案件において、着実に実績を積み上げ、関与案件の総引受額は前年同期比3倍³

(1)出所: ECMはトムソン・ロイター、DCMはトムソン・ディールウォッチでの普通社債(含: 自社債)が対象。期間: 2014年1-6月 (2)フィナンシャル・スポンサー (3)ディールロジック

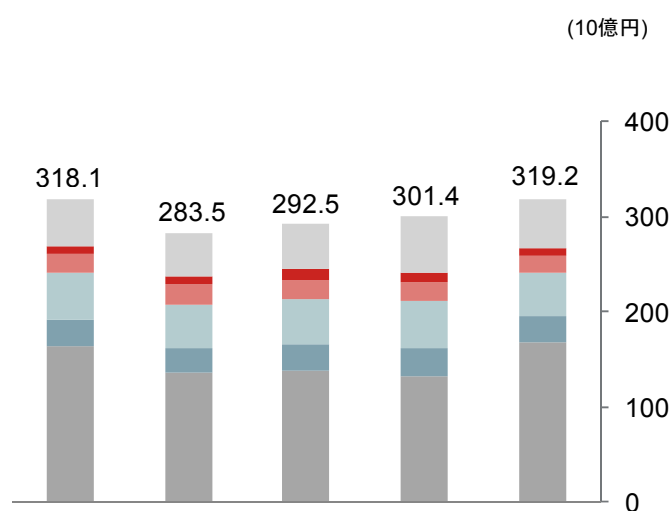
金融費用以外の費用

通期



	2013年 3月期	2014年 3月期
人件費	547.6	570.1
支払手数料	91.4	111.8
情報・通信関連費用	179.9	192.2
不動産関係費	91.5	80.1
事業促進費用	49.0	38.5
その他	616.5	202.8
合計	1,575.9	1,195.5

四半期



	2014年3月期				2015年 3月期	前四 半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	
人件費	163.2	135.4	138.8	132.6	168.8	27.2%
支払手数料	29.0	26.1	28.0	28.7	27.6	-3.9%
情報・通信関連費用	48.2	46.2	47.8	49.9	44.9	-10.1%
不動産関係費	19.8	20.8	19.0	20.5	18.6	-9.6%
事業促進費用	7.9	9.5	11.0	10.1	7.9	-21.7%
その他	50.0	45.4	47.9	59.4	51.4	-13.5%
合計	318.1	283.5	292.5	301.4	319.2	5.9%

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 3,192億円 (前四半期比: 6%増)
- 人件費(前四半期比: 27%増)
 - ✓ 業績に応じた賞与引当金の増加
 - ✓ 一定条件を満たした役職員の繰延報酬額をFCR¹関連費用(約180億円)として一括計上
- 情報・通信関連費用(前四半期比: 10%減)
 - ✓ コスト削減努力を継続
 - ✓ 前四半期に計上したデータセンター償却費用相当が減少
- 事業促進費用(前四半期比: 22%減)
 - ✓ NISA関連費用、個人向け国債キャッシュバックキャンペーン費用等が減少
- その他(前四半期比: 14%減)
 - ✓ 前四半期に一過性費用(保有資産の評価見直しやITシステムの除却損等)を計上

1. フル・キャリア・リタイアメント(FCR)。2013年5月、2014年5月に付与されたすべての繰延報酬は、ある一定の職位と役務提供期間の条件を満たした場合、自己都合退職時点で受給権の確定を認める「フル・キャリア・リタイアメント」案項を含む。繰延報酬は、当該条件を満たした時点で全額費用認識される

強固な財務基盤を維持

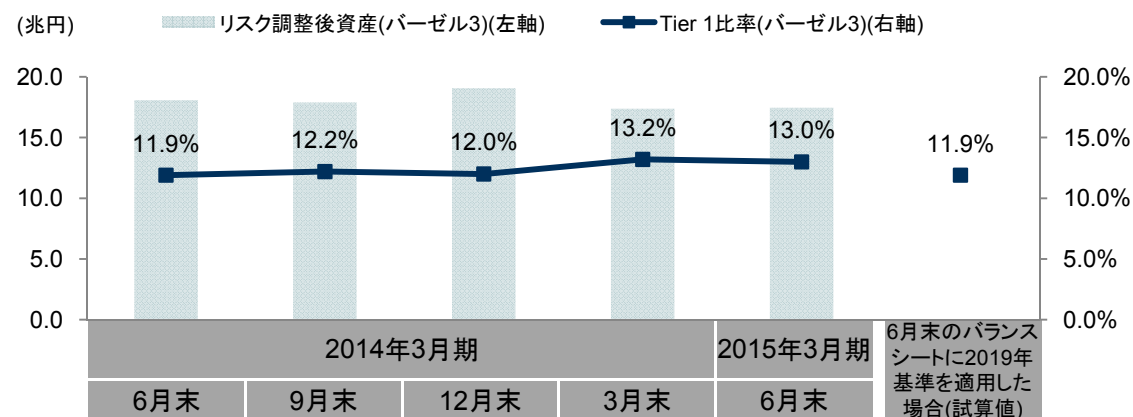
バランス・シート関連指標と連結自己資本規制比率

(2014年6月末現在)

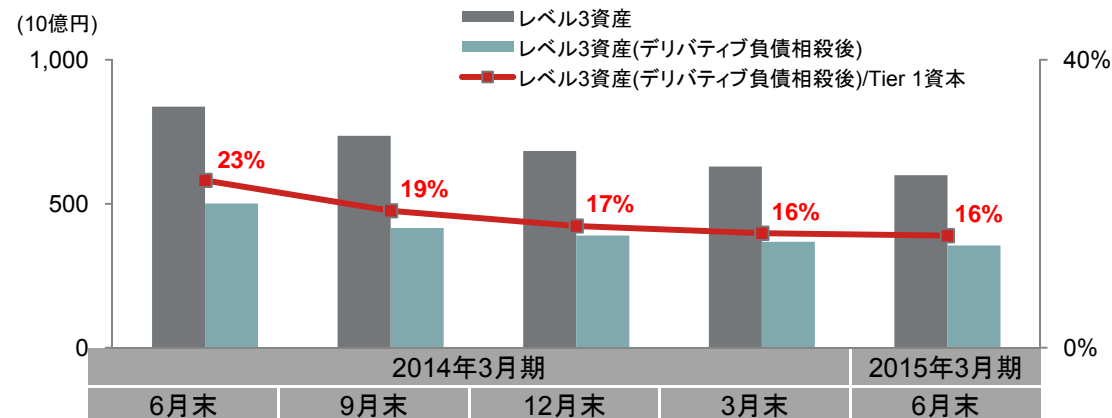
■ 資産合計	43.9兆円
■ 当社株主資本	2.5兆円
■ グロス・レバレッジ	17.8倍
調整後レバレッジ ¹	11.3倍
■ レベル3資産 ²	0.4兆円 (デリバティブ負債相殺後)
■ 流動性ポートフォリオ	5.6兆円

(10億円)	3月末 (バーゼル3)	6月末 ² (バーゼル3)
Tier 1	2,314	2,280
Tier 2	402	396
自己資本合計	2,716	2,676
リスク調整後資産 ³	17,426	17,485
Tier 1 比率	13.2%	13.0%
Tier 1 コモン比率 ⁴	13.2%	13.0%
連結自己資本規制比率	15.5%	15.3%

リスク調整後資産³、Tier 1比率



レベル3資産²の推移と対Tier 1資本比率



(1) 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 (2) 暫定数値 (3) 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出
 (4) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

資金調達と流動性

貸借対照表
(2014年6月末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の83%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 5.6兆円、総資産の13%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持

<資産>	<負債・資本>
トレーディング 関連資産 ¹	トレーディング 関連負債 ¹
現金・預金 その他の資産	その他の負債 短期借入 長期借入 資本合計

調達構造

- 保守的な調達構造
 - 無担保調達資金の8割強が長期負債
 - 償還年限および調達先は幅広く分散

資本基盤

- 強固な資本基盤
 - Tier1比率: 13.0%
 - Tier1コモン比率³: 13.0%

(1) トレーディング関連資産: リバース・レポ、証券、デリバティブ等、トレーディング関連負債: レポ、負債証券、デリバティブ等 (2) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない (3) Tier 1コモン比率: Tier 1資本から非支配持分を控除し、リスク調整後資産で除したもの

流動性ポートフォリオ

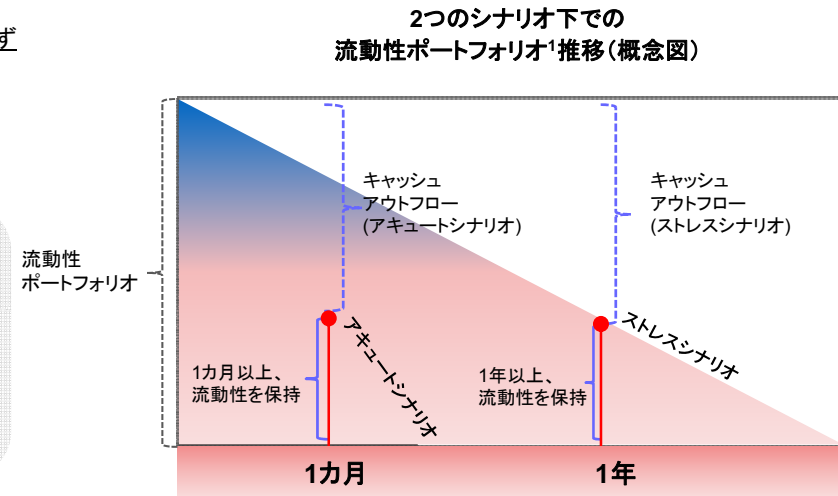
- ストレストストに基づく流動性管理。5.6兆円（約\$55bn）の流動性ポートフォリオ¹を保持（2014年6月30日現在）
- G4国債等の高流動性資産で構成、通貨・保有エンティティともにバランスよく配置

流動性管理方針 ～ ストレストストに基づくキャッシュフロー・モデルにより管理

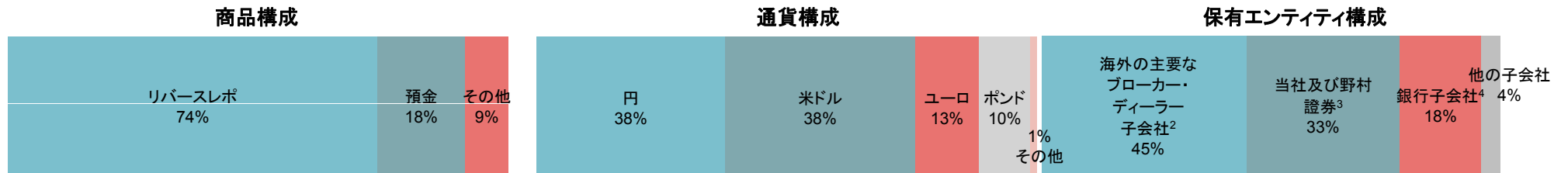
- ストレストストを用いて流動性リスクを管理
- 2つのストレスシナリオにおいて、保有資産を維持しつつ、無担保の資金調達（含む再調達）をせず、一定期間、業務を継続することが出来る十分な流動性を保持することを基本とする
 - ① ストレスシナリオ： 市場全体が流動性ストレスにさらされる状況（＝1年間）
 - ② アク्यूトシナリオ： 上記に加えて、当社の信用力に対して懸念をもたれるなど過度なストレスがかかる状況（＝1か月間）

主なストレス項目

- ✓ 提供したコミットメントローンの一部または全額引出による資金流出
- ✓ ストレス時に予想されるストラクチャーノート、仕組みローンの早期償還による資金流出
- ✓ 既存のレポ調達時の担保掛目の拡大
- ✓ 損失による流動性の低下
- ✓ 決済にかかる担保の追加差入
- ✓ 発行済み社債の買い取りの可能性
- ✓ 格付け機関による格下げ、等



流動性ポートフォリオ構成（2014年6月30日現在）



日・米・独・英の国債を中心とした流動性の高い国債あるいは現預金による構成を継続維持

主要基軸通貨にて分散保有、保有通貨構成は機動的に組替え

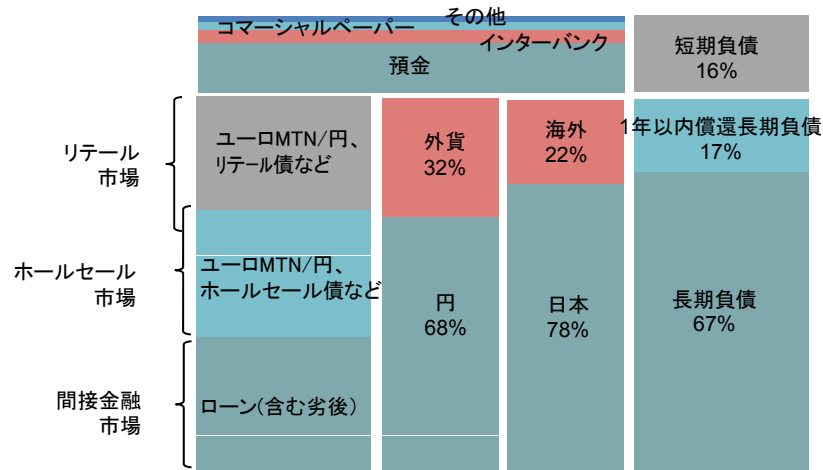
約8割をストレス時の資金需要が見込まれる証券会社または当社（親会社）にて保有

(1)流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない。暫定値 (2)Nomura International PLC, Nomura Securities International Inc. 等 (3)野村証券は日本のブローカーディーラーであり、日本銀行に口座を維持し、日本銀行のロンバート貸付制度を直接利用することにより、同日資金調達が可能。当社における余剰流動性は必要な時に即時解約可能な短期社内貸付により、野村証券に貸し出している (4)Nomura Bank International PLC, Nomura Singapore Limited, Nomura Bank (Luxembourg) S.A. 等

調達構造

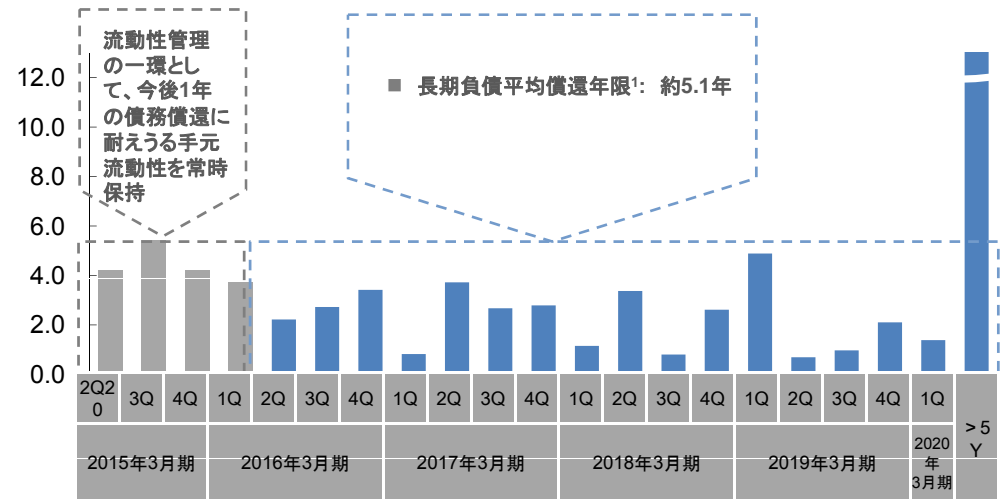
- 無担保調達の8割強を長期負債が占める長期調達構造を維持
- 調達チャンネルを以下3つの市場へ分散することにより、再調達リスクを低減
 - ✓ 間接金融市場: 邦銀を中心としたリレーションシップ・バンクからの調達
 - ✓ ホールセール市場: インターナショナルな投資家を含む機関投資家向け債券市場へのアクセス
 - ✓ リテール市場: 広範な国内リテール網を通じた調達
- 償還期限を分散、長期負債償還年限¹は約5.1年
- 円貨・外貨ともに、公募、私募、銀行借入等への分散化、償還の平準化に留意しつつ、市場環境あるいは当社のビジネス需要に応じて、機動的な調達を継続

無担保調達資金: 約8割が長期負債、調達先は分散(2014年6月末)



再調達リスクを管理、長期負債償還年限¹は約5.1年(2014年6月末)

(10億ドル)



(1) 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる (2) 2014年6月末時点におけるストレスシナリオでの早期償還確率を織り込む。1年以内償還長期負債を除く

2014年7月7日現在	Standard & Poor's	Moody's	Fitch Ratings	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
野村ホールディングス株式会社					
長期格付	BBB+	Baa3	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	-	F1	a-1	-
見通し	安定的	格上げ方向で見直し	安定的	安定的	安定的
野村証券株式会社					
長期格付	A-	Baa2	A-	A+	AA-
短期格付	A-2	P-2	F1	a-1	-
見通し	安定的	格上げ方向で見直し	安定的	安定的	安定的
野村信託銀行株式会社					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	a-1	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的
ノムラ・バンク・インターナショナル PLC					
長期格付	A-	-	-	-	AA-
短期格付	A-2	-	-	-	-
見通し	安定的	-	-	-	安定的

The logo for NOMURA, consisting of the word "NOMURA" in a bold, red, sans-serif font. The logo is positioned in the upper right corner of a grey rectangular area that features a large, stylized, overlapping geometric design of various shades of grey and white.

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

	(単位:百万円)		
	前 期 (2014.3.31)	2015年3月期 第1四半期 (2014.6.30)	前期比増減
資産			
現金・預金:			
現金および現金同等物	1,489,792	1,428,775	△ 61,017
定期預金	363,682	344,546	△ 19,136
取引所預託金およびその他の顧客分別金	335,836	340,025	4,189
計	2,189,310	2,113,346	△ 75,964
貸付金および受取債権:			
貸付金	1,327,875	1,334,280	6,405
顧客に対する受取債権	64,070	63,956	△ 114
顧客以外に対する受取債権	1,181,742	1,302,431	120,689
貸倒引当金	△ 3,009	△ 2,856	153
計	2,570,678	2,697,811	127,133
担保付契約:			
売戻条件付買入有価証券	9,617,675	8,501,394	△ 1,116,281
借入有価証券担保金	7,729,326	7,491,030	△ 238,296
計	17,347,001	15,992,424	△ 1,354,577
トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資:			
トレーディング資産※	18,672,318	20,449,973	1,777,655
プライベート・エクイティ投資	41,996	43,762	1,766
計	18,714,314	20,493,735	1,779,421
その他の資産:			
建物、土地、器具備品および設備 (2014年3月31日現在 350,820百万円、 2014年6月30日現在 358,825百万円の減価償却累計額控除後)	408,917	407,982	△ 935
トレーディング目的以外の負債証券※	1,023,746	980,245	△ 43,501
投資持分証券※	136,740	139,188	2,448
関連会社に対する投資および貸付金※	345,434	342,066	△ 3,368
その他	784,174	764,191	△ 19,983
計	2,699,011	2,633,672	△ 65,339
資産合計	43,520,314	43,930,988	410,674

※担保差入有価証券を含む

	(単位:百万円)		
	前 期 (2014.3.31)	2015年3月期 第1四半期 (2014.6.30)	前期比増減
負債および資本			
短期借入	602,131	515,447	△ 86,684
支払債務および受入預金:			
顧客に対する支払債務	492,516	574,635	82,119
顧客以外に対する支払債務	1,230,176	1,467,718	237,542
受入銀行預金	1,114,181	1,118,783	4,602
計	2,836,873	3,161,136	324,263
担保付調達:			
買戻条件付売却有価証券	13,937,690	13,121,714	△ 815,976
貸付有価証券担保金	2,359,809	2,541,220	181,411
その他の担保付借入	814,500	719,690	△ 94,810
計	17,111,999	16,382,624	△ 729,375
トレーディング負債	11,047,285	12,047,241	999,956
その他の負債	1,141,750	1,038,519	△ 103,231
長期借入	8,227,063	8,272,347	45,284
負債合計	40,967,101	41,417,314	450,213
資本			
当社株主資本:			
資本金			
授權株式数 -	6,000,000,000株		
発行済株式数 -	2014年 3月31日現在 3,822,562,601株		
	2014年 6月30日現在 3,822,562,601株		
発行済株式数 (自己株式控除後) -	2014年 3月31日現在 3,717,630,462株		
	2014年 6月30日現在 3,635,890,218株		
資本剰余金	594,493	594,493	-
利益剰余金	683,638	681,819	△ 1,819
累積的其他の包括利益	1,287,003	1,304,962	17,959
計	20,636	11,549	△ 9,087
	2,585,770	2,592,823	7,053
自己株式(取得価額)			
自己株式数 -	2014年 3月31日現在 104,932,139株		
	2014年 6月30日現在 186,672,383株		
	△ 72,090	△ 125,169	△ 53,079
当社株主資本合計	2,513,680	2,467,654	△ 46,026
非支配持分	39,533	46,020	6,487
資本合計	2,553,213	2,513,674	△ 39,539
負債および資本合計	43,520,314	43,930,988	410,674

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				2015年 3月期 1Q
	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期				
			1Q	2Q	3Q	4Q	
収益							
委託・投信募集手数料	359.1	474.6	157.6	105.6	121.4	89.9	96.3
投資銀行業務手数料	62.4	91.3	25.4	23.0	15.8	27.2	19.8
アセットマネジメント業務手数料	141.0	167.2	42.4	40.7	42.1	42.1	45.4
トレーディング損益	368.0	476.4	128.4	110.2	108.5	129.2	158.6
プライベート・エクイティ投資関連損益	8.1	11.4	0.1	0.7	11.0	-0.3	-0.3
金融収益	394.0	416.3	115.3	98.1	102.6	100.3	104.9
投資持分証券関連損益	38.7	15.2	7.9	5.0	7.5	-5.2	6.3
その他	708.8	179.5	28.2	45.1	38.5	67.7	31.1
収益合計	2,079.9	1,831.8	505.3	428.4	447.4	450.8	462.2
金融費用	266.3	274.8	73.9	72.0	68.0	60.8	91.3
収益合計(金融費用控除後)	1,813.6	1,557.1	431.3	356.4	379.4	389.9	370.8
金融費用以外の費用	1,575.9	1,195.5	318.1	283.5	292.5	301.4	319.2
税引前当期純利益	237.7	361.6	113.2	72.9	86.9	88.6	51.7
当社株主に帰属する当期純利益	107.2	213.6	65.9	38.1	48.3	61.3	19.9

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期				2015年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業部門	100.6	192.0	81.1	40.0	47.7	23.3	31.6
アセット・マネジメント部門	21.2	27.1	6.7	6.2	8.9	5.3	8.3
ホールセール部門	71.7	111.8	25.2	25.3	27.8	33.5	5.7
3セグメント合計税前利益	193.5	330.9	113.0	71.4	84.4	62.1	45.6
その他	6.6	20.0	-7.0	-3.5	-3.7	34.2	2.6
セグメント合計税前利益	200.0	350.9	106.1	67.9	80.7	96.2	48.2
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	37.7	10.7	7.2	5.0	6.2	-7.7	3.5
税前利益	237.7	361.6	113.2	72.9	86.9	88.6	51.7

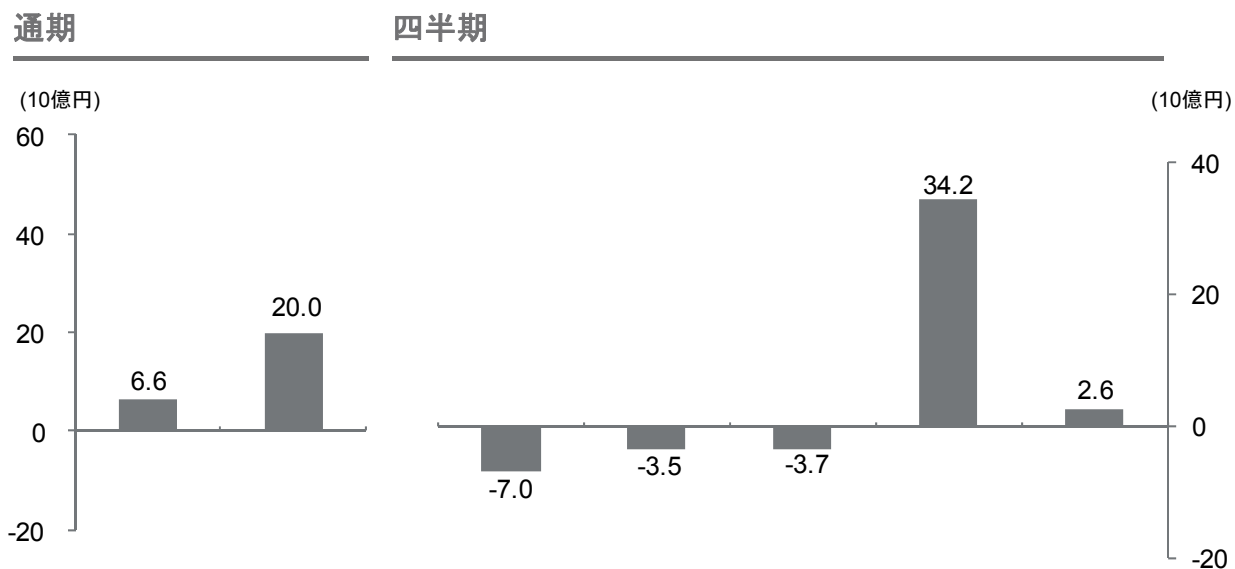
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期				2015年 3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
米 州	25.7	29.5	-8.5	-1.3	8.0	31.2	6.1
欧 州	-93.1	-48.9	-4.4	-19.6	-14.8	-10.1	-22.9
アジア・オセアニア	-12.1	-5.2	-0.8	2.3	-1.5	-5.2	-0.3
海外合計	-79.4	-24.7	-13.7	-18.7	-8.2	15.9	-17.1
日本	317.2	386.3	126.9	91.6	95.1	72.6	68.8
税前利益(損失)	237.7	361.6	113.2	72.9	86.9	88.6	51.7

(1) 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第1四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)

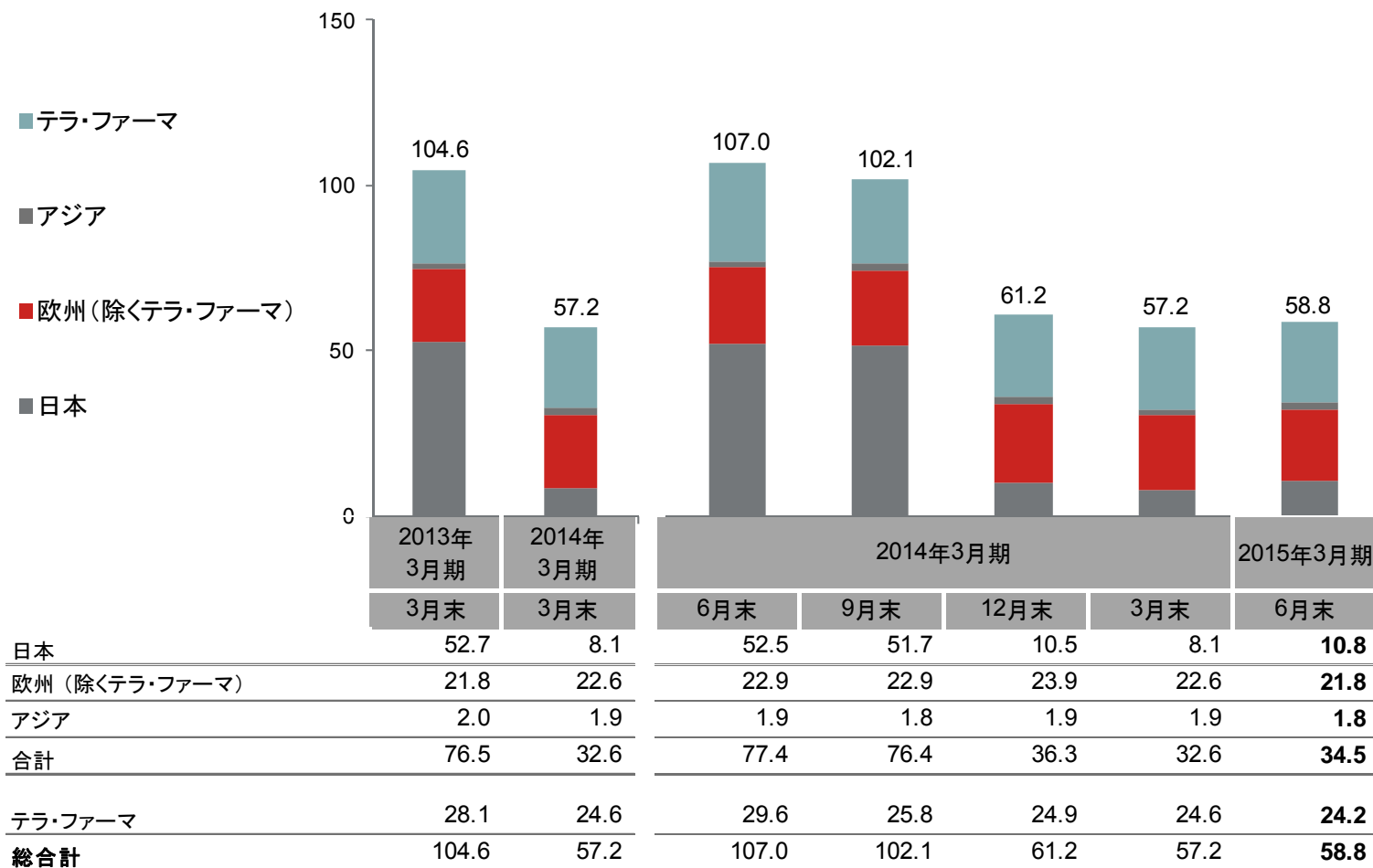


	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期				2015年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	1.0	17.4	7.4	-1.7	5.2	6.5	6.9
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	1.0	4.4	0.7	0.0	1.3	2.4	2.9
関連会社損益の持分額	14.4	28.6	5.3	8.9	8.2	6.2	3.5
本社勘定	17.7	-38.8	-12.3	-8.7	-14.0	-3.8	-3.1
その他	-27.5	8.4	-8.0	-2.0	-4.4	22.8	-7.6
税前利益(損失)	6.6	20.0	-7.0	-3.5	-3.7	34.2	2.6

ホールセール部門関連データ

プライベート・エクイティ関連投資残高

(10億円)



バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2014.4.1~2014.6.30
- 最大 : 9.3
- 最小 : 4.7
- 平均 : 6.7

(10億円)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2014年3月期				2015年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	1.3	1.3	2.6	1.9	3.6	1.3	2.8
金利関連	5.0	3.9	5.4	5.1	6.6	3.9	5.2
為替関連	1.9	2.8	1.9	1.8	2.6	2.8	2.0
小計	8.1	8.0	9.9	8.7	12.9	8.0	10.0
分散効果	-3.0	-2.9	-3.2	-3.2	-4.3	-2.9	-0.7
連結VaR	5.1	5.2	6.6	5.5	8.6	5.2	9.3

人員数

NOMURA

	2013年	2014年	2014年3月期				2015年3月期
	3月期	3月期	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
	3月末	3月末					
日本(FA除く)	14,123	14,149	14,654	14,454	14,308	14,149	14,559
FA社員	1,907	1,888	1,911	1,923	1,918	1,888	1,889
欧州	3,618	3,461	3,485	3,459	3,456	3,461	3,481
米州	2,271	2,281	2,240	2,243	2,248	2,281	2,335
アジア・オセアニア ^{1, 2}	6,037	5,891	5,961	5,945	5,902	5,891	6,656
合計	27,956	27,670	28,251	28,024	27,832	27,670	28,920

(1) インド(ボワイ・オフィスを含む)

(2) 2015年3月期6月末の人員数には、当期より連結子会社となったキャピタル・ノムラ・セキュリティーズおよびINGセキュリティーズ・インベストメント・アンド・トラストを含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2015年3月期第1四半期の業績に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/